

令和5年度事業計画書

I 農地中間管理等事業

1 方針

農地中間管理事業については、生産コストの削減や生産の効率化を図るための有効な手段の一つであり、担い手への農地集積8割を目指して、地域特性に合わせた農地の集積・集約化に関係機関一体となって取り組む必要がある。

そこで、令和5年度農地中間管理事業活動方針を作成し、農地関連法の改正に対応した推進体制の整備、地域計画の協議の場を活用した集積・集約化の促進や基盤強化法による相対の貸借から機構を介した貸借への切替えなど、特に力を入れて取り組むべき活動計画を課題ごとに整理し、重点的に取り組んでいくこととする。

2 事業計画

(1) 農地中間管理事業

令和5年度農地中間管理事業活動方針に基づき、地域計画策定における協議の場を活用した集積・集約化の促進、基盤強化法による貸借から機構を介した貸借への切替の推進、農業法人協会との連携や新規就農者への取組みなどを実施しながら集積面積2,000haを目指す。

【 事業計画 】

(単位:件、ha)

区 分		R5年度		R4年度		増 減		備 考
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	
農地の貸借	借入	4,000	2,000	4,000	2,000	0	0	新規 900ha 切替 1,100ha
	転貸	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0	
うち基盤整備との連携(国営・県営)		10	150	10	140	0	10	

(2) 農地中間管理機構の事業の特例事業

ア 農地売買等事業

基盤強化法の改正に伴い、未利用市町村に対する特例事業の推進を図るとともに、農地中間管理事業（貸借）と連携を図りながら売買による農地集積を推進する。

また、基盤整備事業に取り組む地域においては、農地の利用集積・集団化の一助となるように売買の推進を図る。

【事業計画】

（単位：件、ha、千円）

区分	R5年度			R4年度			増減		
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
買入	390	155	1,400,000	270	115	1,150,000	120	40	250,000
売渡	300	131	1,146,402	285	119	1,028,234	15	12	118,168

イ 農作業受託促進事業

近年の実績推移から実施しない。

令和5年度農地中間管理事業活動方針

担い手への農地集積8割を目指し、「農地中間管理機構による集積目標2,000ha」を達成するため、以下の項目について重点的に取り組む。

令和5年度は、農地関連法が改正され、2年間の制度移行期間の初年目にあたり推進体制を整備するとともに、地域計画の協議の場を活用した集積・集約化の促進や基盤強化法による相対の貸借から機構を介した貸借への切替と併せて、農業法人協会との連携や新規就農者への取組みなど、関係機関一体となって地域の実状に合せた農地の集積・集約化を推進する。

1 地域計画策定における協議の場を活用した集積・集約化の促進

- ・ 市町村が策定する地域計画は、将来の農用地利用集積等促進計画の実質的な設計図となることから、協議の場や目標地図作成の初期段階から積極的に参画し支援を行う。
- ・ 引き続き県が取り組む支援策と連携しながら、地域計画の策定に取り組む地区等の中から推進モデル地区を設置し、地区全体の農地を一括で機構が借受けて、地域を担う中心経営体へ農地を集積・集約化していく取組みを推進する。

2 基盤強化法による貸借から機構を介した貸借への切替の推進

- ・ 基盤強化法による貸借契約で期間満了を迎える案件を中心に、新規案件も含めて、市町村へ働き掛けを行い、機構を介した貸借への切替えを推進する。
- ・ 円滑化団体（JA）が保有する貸借農地については、出し手・受け手が引き続き安心して貸借を行うことができるよう、現場の実状に応じて機構を介した貸借への切替えを引き続き実施する。

3 新たな農地の受皿の確保と集積・集約の推進

- ・ 農業法人協会と連携し会員法人に対する他制度からの切替えと口頭契約の解消を推進し、農地の集積・集約化を図る。
- ・ 公社が持つ農地の中間保有機能を活用し、新規就農者向けの農地の確保や認定研修機関が研修用農地とすることにより、将来の地域の担い手となる新規就農者への農地の貸し付けを推進する。

4 基盤整備実施地区における推進

- ・ 基盤整備実施地区では、市町村・農業委員会・JA・土地改良区・県等と連携し、受益地区全体と機構との一括契約を推進する。また、事業実施に伴う農家負担の軽減を図るため、機構集積協力金を活用する取組みを積極的に推進する。

- ・ 基盤整備実施地区における農地の集約化を進めるため、市町村等関係機関と連携して、地域営農法人の設立に向けた話し合い活動を支援する。

5 中山間地域等における農地集積・集約化の展開

- ・ 中山間地域では、農地の持続的利用を図るため、交付要件の緩和された機構集積協力金を最大限活用する。また、中山間地域等における遊休農地の解消を図るため、補助事業を活用し簡易な整備を行ったうえで、担い手等へ農地を集積する。
- ・ 中山間地域では、樹園地の園内作業道の整備や機構関連事業等の小規模な基盤整備を契機とした農地集積・集約化の取組みを推進する。

6 重点・促進地区の継続的な支援

- ・ これまでに設置した重点・促進地区において、地域営農法人の設立を引き続き支援する。また、これまでに設立された地域営農法人に対しては、永続的な地域の受け皿となるよう経営安定に向けた働きかけも引き続き行うとともに、更なる農地の集積・集約化を推進する。

7 農地関連法の改正への対応

- ・ 農地関連法の改正により、今後機構を介した貸借の増加が見込まれることを受け、市町村・農業委員会・JA等関係機関と連携し、現場において確実に対応できるよう体制を整えていく。
- ・ 策定した地域計画が農用地利用集積等促進計画の作成へ円滑に結びつくよう、関係機関と連携し体制整備を行っていく。

Ⅱ 新規就農支援事業

1 方針

農業の新しい担い手の確保・育成については、本県農業の維持・発展を図るうえで重要な課題であることから、引き続き就農・就業相談、農業に関する情報の提供などの各種業務に取り組む。

(1) 新規就農支援センター機能強化事業

新規就農相談窓口として、(一社)熊本県農業会議と一体となって設立した「熊本県新規就農支援センター」の事務局として、就農相談から就農定着までの一貫したサポートを行うため、就農・就業に関する情報を一元化、きめ細かな就農支援を行う。

コロナ禍から社会経済活動が回復へと動き出している中、就農相談についてはやや頭打ち感があることから、通常の相談会に加え、ミニ相談会の開催やオンライン相談の充実により、就農相談者への支援強化を図る。加えて相談後も就農につながるよう動向調査とフォローアップを行う。また、SNSやインターネットを活用した情報提供やラジオCM、フリーペーパー等でのPR活動を強化する。さらに、農業大学校等の教育機関やNPO法人熊本県就農支援機関協議会、その他関係機関との連携と情報共有を図りながら、新規就農者の育成・確保につなげる。

(2) 新規就農支援助成事業

農業後継者育成基金の運用益を活用した就農促進のための支援事業として、青年農業者、農業高校、就農支援機関等の活動強化を図るための助成事業を行う。

2 事業計画

事業名	事業内容	事業量
(1) 新規就農支援センター機能強化事業	① 就農相談活動	
	ア 相談件数	600件
	イ 相談員の設置	3人
	ウ 就農相談会の開催及び参加	38回
	・ 県内(熊本市等)	(10回)
	・ 県外(東京、大阪、福岡等)	(5回)
	・ ハローワーク相談	(23回)
	エ 無料職業紹介	10件
	オ 情報の収集・提供	
	・ 関係機関情報交換会	2回
	・ ウェブサイト情報更新	随時
・ 教育機関への情報提供	随時	
カ 親元就農、Uターン者相談	随時	
② 新規就農者育成支援活動		
ア 就農支援アドバイザーの設置	11人	
イ 就農後のフォロー	44回	

事業名	事業内容	事業量
(1) 新規就農支援センター機能強化事業 (再掲)	ウ 認定研修機関等との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・ 熊本県就農支援機関協議会 ・ 県立農業大学校等教育機関 ③ バスツアーの開催及び支援 ④ 調査・研修等の活動 ⑤ 就農支援資金の管理回収 <ul style="list-style-type: none"> ・ JA 事務委託、現地調査等 	随時 随時 随時 2回 随時 21件
(2) 新規就農支援助成事業 ※基金運用益を活用 (550万円)	① 熊本県青年農業者クラブ連絡協議会活動支援事業 ② 青年農業者海外派遣研修等支援事業 ③ 学校農業クラブ等地域課題解決活動支援事業 ④ 就農支援機関協議会助成事業 ⑤ 就農準備研修機関等支援事業 ⑥ 地域新規就農支援組織活動等支援事業 ⑦ 地方青年農業者クラブ課題解決活動支援事業	1件 3件 8件 1件 3件 8件 11件

Ⅲ 熊本県農業公園管理運営等事業

1 方針

令和4年度から指定管理者として新たに5期目に入り、利用者の安全確保を第一に、農業公園の設置理念である「県民の農業理解の場の創出」、「自然・緑に親しむ憩いの場の提供」、「農業情報発信基地の創出」の実現を図ることを基本に、県民に愛される公園となるよう管理運営に取り組む。

令和5年度においても、新型コロナウイルスの影響が予想される中、感染防止対策を講じたうえで利用者数の目標達成に向け、集客が期待できるイベントの誘致や自主イベントの新たな企画に取り組むとともに、地元合志市との連携による市民の利用促進等を図る。

また、公園に何度も訪れてもらえるようにバラ園等公園資源の整備活用を進めると共に、農業館等の施設においても、子供たちが興味を持ち楽しめる展示方法や熊本県の農業施策等を紹介する展示等を行い、農業情報の発信に努める。

2 事業計画

(1) 目標

- ① 利用者総数 480,000人
(うち有料利用者数 98,000人、無料利用者数 382,000人)
- ② 農業体験参加者数 7,500人 (参加団体 115団体)
- ③ 食の体験参加者数 2,400人 (参加団体 55団体)

(2) 具体的な取組み内容

項目	内容	備考
① 施設の維持管理	バラ園等植栽管理、建物施設の管理	
② 農業情報の発信	農業に親しみが持てるよう工夫しながら、農業が果たす食料生産の役割や地域や自然を守る役割、熊本の農業の特徴、県の農業施策などの展示 グリーンハウスでの水耕栽培による「巨木トマト(愛称:満天トマト)」、小玉スイカの展示	
③ 農業の理解促進	「カントリーパーク食農塾」の実施 ・農作物の植え付け、収穫体験 ・石窯・かまどによる食の体験 ・くまもとふるさと食の名人(米粉インストラクター)による料理教室 ・野菜、花き等園芸教室の実施	

IV 他団体からの委託事業

○ 家畜人工授精用精液売買仲介業務

1 方針

家畜改良事業団が取り扱う家畜の精液について、前年度に引き続き、家畜改良事業団と県下の農業団体の間で行われる売買の仲介事務を行う。

2 事業計画

家畜改良事業団と農業団体間の注文、請求等の業務仲介を行い、それに伴う受託料を徴収する。

項目	事業量	備考
(1) 家畜人工授精用精液売買仲介業務	1,200 本	
(2) 家畜人工授精用精液売買仲介業務受託料	200 千円	

1. 令和5年度収支予算書(案) (損益計算ベース)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	5年度	4年度	増 減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	[99]	[99]	[0]	
基本財産受取利息	(99)	(99)	(0)	
基本金受取利息	99	99	0	
②特定資産運用益	[8,536]	[8,554]	[△ 18]	
特定資産受取利息	(8,536)	(8,554)	(△ 18)	
後継者基金受取利息	8,519	8,523	△ 4	
退職給付引当資産受取利息	17	31	△ 14	
③事業収益	[2,287,050]	[2,121,749]	[165,301]	
中間管理事業収益	(1,205,827)	(1,043,741)	(162,086)	
賃貸料収益	1,205,827	1,043,741	162,086	
特例事業収益	(1,037,496)	(1,034,281)	(3,215)	
用地売渡収益	1,031,763	1,028,234	3,529	
賃貸料収益	133	883	△ 750	
一時貸付賃貸料収益	0	276	△ 276	
手数料収益	5,600	4,888	712	
農業公園管理運営事業収益	(43,727)	(43,727)	(0)	
入園料収入	26,960	26,960	0	
使用料収入	7,702	7,702	0	
物産館販売事業収益	9,065	9,065	0	
④受取補助金等	[389,723]	[362,320]	[27,403]	
売買支援事業費補助金	36,234	28,569	7,665	
中間管理事業費補助金	321,941	302,551	19,390	
耕作放棄地再生交付金	12,548	12,200	348	
就農支援センター事業補助金	19,000	19,000	0	
⑤受託事業収益	[65,450]	[65,450]	[0]	
農業公園管理運営受託事業収益	65,250	65,250	0	
売買仲介事業受託収益	200	200	0	
⑥雑収益	[989]	[989]	[0]	
受取利息	14	14	0	
雑収益	975	975	0	
経常収益計	2,751,847	2,559,161	192,686	
(2) 経常費用				
①事業費	[2,735,396]	[2,546,944]	[188,452]	
役員報酬	3,552	1,794	1,758	
給与手当	214,052	203,838	10,214	
用地売渡原価	1,006,598	1,003,155	3,443	
賃貸料原価	1,208,992	1,047,464	161,528	
工事費	12,548	12,200	348	
支払利息	1,150	922	228	
臨時雇賃金	2,299	2,224	75	
退職給付費用	2,377	5,622	△ 3,245	
福利厚生費	34,841	32,918	1,923	
賞与引当金繰入額	5,413	4,946	467	
会議費	1,636	1,300	336	
旅費交通費	12,799	12,241	558	
通信運搬費	7,516	5,760	1,756	
減価償却費	741	752	△ 11	
消耗品費	7,209	7,133	76	
消耗工具器具備品費	550	550	0	
修繕費	6,510	6,550	△ 40	
印刷製本費	5,137	4,657	480	
燃料費	1,256	1,241	15	
光熱水道費	12,203	12,158	45	
賃借料	8,765	7,776	989	
保険料	1,556	1,439	117	
諸謝金	4,917	4,917	0	
租税公課	13,343	10,689	2,654	

科 目	5年度	4年度	増 減	備考
支払負担金	2,128	2,120	8	
支払助成金	5,500	5,500	0	
支払手数料	269	176	93	
委託費	143,966	139,382	4,584	
期首商品棚卸高	50	50	0	
期末商品棚卸高	△ 50	△ 50	0	
商品購入費	480	480	0	
雑費	7,093	7,040	53	
②管理費	[17,042]	[12,486]	[4,556]	
役員報酬	7,600	4,095	3,505	
給与手当	3,726	3,290	436	
退職給付費用	273	262	11	
福利厚生費	2,226	1,759	467	
賞与引当金繰入額	397	395	2	
会議費	90	90	0	
旅費交通費	50	90	△ 40	
通信運搬費	50	40	10	
消耗品費	15	15	0	
印刷製本費	20	20	0	
光熱水道費	106	78	28	
賃借料	747	725	22	
諸謝金	42	42	0	
保険料	180	131	49	
租税公課	2	4	△ 2	
支払負担金	72	70	2	
委託費	1,221	1,200	21	
雑費	225	180	45	
経常費用計	2,752,438	2,559,430	193,008	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 591	△ 269	△ 322	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	△ 591	△ 269	△ 322	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 591	△ 269	△ 322	
法人税、住民税及び事業税	460	479	△ 19	
当期一般正味財産増減額	△ 1,051	△ 748	△ 303	
一般正味財産期首残高	158,564	159,312	△ 748	
一般正味財産期末残高	157,513	158,564	△ 1,051	
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益	[94]	[95]	[△ 1]	
基本財産受取利息	(94)	(95)	(△ 1)	
基本金受取利息	94	95	△ 1	
② 特定資産運用益	[8,519]	[8,523]	[△ 4]	
特定資産受取利息	(8,519)	(8,523)	(△ 4)	
後継者基金受取利息	8,519	8,523	△ 4	
③ 一般正味財産への振替額	[△ 8,613]	[△ 8,618]	[5]	
一般正味財産への振替額	△ 8,613	△ 8,618	5	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	535,390	535,390	0	
指定正味財産期末残高	535,390	535,390	0	
III 正味財産期末残高	692,903	693,954	△ 1,051	

(付記) 借入最高限度額 中間管理事業借入金 126,983千円
 特例事業借入金 1,400,000千円

(注) 1 令和4年度は当初予算である。

1. 収支予算書内訳表(案) (損益計算ベース)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業会計		法人会計	内部取引消去	合計	備考
	農業振興	農業公園	受託事業等	小計				
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
①基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[99]		[99]	
基本財産受取利息	(0)	(0)	(0)	(0)	(99)		(99)	
基本金受取利息	0	0	0	0	99		99	
②特定資産運用益	[6,706]	[0]	[0]	[0]	[1,830]		[8,536]	
特定資産受取利息	(6,706)	(0)	(0)	(0)	(1,830)		(8,536)	
後継者基金受取利息	6,706	0	0	0	1,813		8,519	
退職給付引当資産受取利息	0	0	0	0	17		17	
③事業収益	[2,243,323]	[43,727]	[0]	[43,727]	[0]		[2,287,050]	
中間管理事業収益	(1,205,827)	(0)	(0)	(0)	(0)		(1,205,827)	
賃貸料収益	1,205,827	0	0	0	0		1,205,827	
特例事業収益	(1,037,496)	(0)	(0)	(0)	(0)		(1,037,496)	
用地売渡収益	1,031,763	0	0	0	0		1,031,763	
賃貸料収益	133	0	0	0	0		133	
手数料収益	5,600	0	0	0	0		5,600	
農業公園管理運営事業収益	(0)	(43,727)	(0)	(43,727)	(0)		(43,727)	
入園料収入	0	26,960	0	26,960	0		26,960	
使用料収入	0	7,702	0	7,702	0		7,702	
物産館販売事業収益	0	9,065	0	9,065	0		9,065	
④受取補助金等	[375,790]	[0]	[0]	[0]	[13,933]		[389,723]	
売買支援事業費補助金	30,929	0	0	0	5,305		36,234	
中間管理事業費補助金	313,313	0	0	0	8,628		321,941	
耕作放棄地再生交付金	12,548	0	0	0	0		12,548	
就農支援センター事業補助金	19,000	0	0	0	0		19,000	
⑤受託事業収益	[0]	[65,250]	[200]	[65,450]	[0]		[65,450]	
農業公園管理運営受託事業収益	0	65,250	0	65,250	0		65,250	
売買仲介事業受託収益	0	0	200	200	0		200	
⑥雑収益	[12]	[975]	[0]	[975]	[2]		[989]	
受取利息	12	1	0	1	1		14	
雑収益	0	974	0	974	1		975	
経常収益計	2,625,831	109,952	200	110,152	15,864		2,751,847	
(2) 経常費用								
①事業費	[2,626,194]	[109,161]	[41]	[109,202]	[0]		[2,735,396]	
役員報酬	3,202	350	0	350	0		3,552	
給与手当	167,243	46,791	18	46,809	0		214,052	
用地売渡原価	1,006,598	0	0	0	0		1,006,598	
賃貸料原価	1,208,992	0	0	0	0		1,208,992	
工事費	12,548	0	0	0	0		12,548	
支払利息	1,150	0	0	0	0		1,150	
臨時雇賃金	1,679	620	0	620	0		2,299	
退職給付費用	1,606	771	0	771	0		2,377	
福利厚生費	28,304	6,534	3	6,537	0		34,841	
賞与引当金繰入額	4,157	1,254	2	1,256	0		5,413	

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計			法人会計	内部取引消去	合計	備考
	農業振興	農業公園	受託事業等	小計				
会議費	1,636	0	0	0	0		1,636	
旅費交通費	12,319	480	0	480	0		12,799	
通信運搬費	6,651	860	5	865	0		7,516	
減価償却費	17	724	0	724	0		741	
消耗品費	2,376	4,832	1	4,833	0		7,209	
消耗工具器具備品費	300	250	0	250	0		550	
修繕費	430	6,080	0	6,080	0		6,510	
印刷製本費	4,037	1,100	0	1,100	0		5,137	
燃料費	490	766	0	766	0		1,256	
光熱水道費	1,402	10,800	1	10,801	0		12,203	
賃借料	6,332	2,432	1	2,433	0		8,765	
保険料	385	1,171	0	1,171	0		1,556	
諸謝金	2,752	2,165	0	2,165	0		4,917	
租税公課	8,234	5,099	10	5,109	0		13,343	
支払負担金	2,128	0	0	0	0		2,128	
支払助成金	5,500	0	0	0	0		5,500	
支払手数料	269	0	0	0	0		269	
委託費	132,178	11,788	0	11,788	0		143,966	
期首商品棚卸高	0	50	0	50	0		50	
期末商品棚卸高	0	△ 50	0	△ 50	0		△ 50	
商品購入費	0	480	0	480	0		480	
雑費	3,279	3,814	0	3,814	0		7,093	
②管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[17,042]	[]	[17,042]	
役員報酬	0	0	0	0	7,600		7,600	
給与手当	0	0	0	0	3,726		3,726	
退職給付費用	0	0	0	0	273		273	
福利厚生費	0	0	0	0	2,226		2,226	
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	397		397	
会議費	0	0	0	0	90		90	
旅費交通費	0	0	0	0	50		50	
通信運搬費	0	0	0	0	50		50	
消耗品費	0	0	0	0	15		15	
印刷製本費	0	0	0	0	20		20	
光熱水道費	0	0	0	0	106		106	
賃借料	0	0	0	0	747		747	
諸謝金	0	0	0	0	42		42	
保険料	0	0	0	0	180		180	
租税公課	0	0	0	0	2		2	
支払負担金	0	0	0	0	72		72	
委託費	0	0	0	0	1,221		1,221	
雑費	0	0	0	0	225		225	
経常費用計	2,626,194	109,161	41	109,202	17,042		2,752,438	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 363	791	159	950	△ 1,178		△ 591	
基本財産評価損益等								
特定資産評価損益等								
投資有価証券評価損益等								
評価損益等計	0	0	0	0	0		0	
当期経常増減額	△ 363	791	159	950	△ 1,178		△ 591	

2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	134	△ 55	△ 79	△ 134	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 229	736	80	816	△ 1,178		△ 591
法人税、住民税及び事業税	0	316	63	379	81		460
当期一般正味財産増減額	△ 229	420	17	437	△ 1,259		△ 1,051
一般正味財産期首残高	△ 771	278	△ 542	△ 264	159,599		158,564
一般正味財産期末残高	△ 1,000	698	△ 525	173	158,340		157,513
II 指定正味財産増減の部							
① 基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[94]		[94]
基本財産受取利息	(0)	(0)	(0)	(0)	(94)		(94)
基本金受取利息	0	0	0	0	94		94
② 特定資産運用益	[6,706]	[0]	[0]	[0]	[1,813]		[8,519]
特定資産受取利息	(6,706)	(0)	(0)	(0)	(1,813)		(8,519)
後継者基金受取利息	6,706	0	0	0	1,813		8,519
③ 一般正味財産への振替額	[△ 6,706]	[0]	[0]	[0]	[△ 1,907]		[△ 8,613]
一般正味財産への振替額	△ 6,706	0	0	0	△ 1,907		△ 8,613
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	405,177	0	0	0	130,213		535,390
指定正味財産期末残高	405,177	0	0	0	130,213		535,390
III 正味財産期末残高	404,177	698	△ 525	173	288,553		692,903